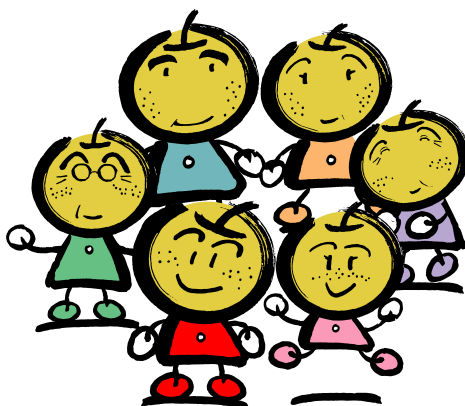


令和 7 年度白井市地域包括支援センター事業実績

1. 令和 7 年度地域包括支援センター運営体制・運営協議会	1
2. 介護予防・日常生活支援総合事業	2
(1) 介護予防ケアマネジメント事業	2
(2) 介護予防把握事業	2
3. 包括的支援事業	2
(1) 総合相談支援事業	2
(2) 権利擁護事業	5
(3) 包括的・継続的ケアマネジメント支援事業	6
4. 指定介護予防支援業務	7
5. 市の事業との連携	8
(1) 在宅医療・介護連携推進事業	8
(2) 生活支援体制整備事業	9
(3) 認知症総合支援事業	9
(4) 地域ケア会議推進事業	10
6. その他の活動状況	10
7. 市（基幹機能）における後方支援の実績	11



1. 令和7年度地域包括支援センター運営体制・運営協議会

(1) 運営体制

① 設置場所・運営

センター名称	設置場所	担当圏域 (各小学校区)	開設日	運 営	運営開始年度
白井中央地域包括支援センター	白井市復 1123 白井市保健福祉センター内	白井第一・白井第二・七次台桜台	月～金	委託(社会福祉法人 神聖会)	令和4年度
白井駅前地域包括支援センター	白井市堀込 1-2-2 白井駅前センター内	南山・池の上	火～土	委託(社会福祉法人 皐仁会)	平成29年度
西白井駅前地域包括支援センター	白井市清水口 1-2-1 西白井複合センター内	白井第三・大山口・清水口	火～土	委託(社会福祉法人 神聖会)	平成29年度

※開設時間は 8:30～17:15 祝祭日を除く。

※開設日以外は各委託先法人の併設施設で電話受付(24時間受付可能)

② 職員配置・異動

センター名称	職員配置 (R7.4.1時点)				異動・他備考
	保健師	主任ケアマネジャー	社会福祉士	その他	
白井中央地域包括支援センター	1	1◎	1	・ケアマネジャー(2) ・実態調査員(1) ・社会福祉主事(1)	
白井駅前地域包括支援センター	1	1	1◎	・ケアマネジャー(1) ・実態調査員(1)	令和6年10月～令和7年3月保健師欠員
西白井駅前地域包括支援センター	1	1◎	2	・ケアマネジャー(2) ・実態調査員(1) ・事務職員(1)	

◎：センター長兼務

(2) 令和7年度地域包括支援センター運営協議会

地域包括支援センターの適切な運営、公正・中立性の確保その他センターの円滑な運営を図るために地域包括支援センター運営協議会を設置している。令和7年度は2回の会議を開催した。

○ 地域包括支援センター運営協議会実績

開催日	議 題	委員出席人数 (総数 15)
R7.7.10	(1) 令和6年度事業実績について (2) 令和7年度事業計画及び予算について (3) 介護予防ケアマネジメント新規委託契約事業所について (4) 地域包括支援センター人員配置基準に係る条例改正について (5) 地域包括支援センター事業評価について	12人
R8.2.12	(1) 令和7年度地域包括支援センター事業評価について (2) 令和8年度地域包括支援センター運営方針と重点事業について (3) 介護予防ケアマネジメント新規委託契約事業所について (4) 次期地域包括支援センターの委託について	12人

2. 介護予防・日常生活支援総合事業

(1) 介護予防ケアマネジメント事業

要支援者及び事業対象者が要介護状態等となることを予防するため、その心身の状況等に応じて、対象者自らの選択に基づき、介護予防事業その他の適切な事業が包括的に効率的に実施されるようケアプラン作成などの必要な支援を実施した。また、その業務の一部を指定介護予防支援事業所に委託して実施した。

○実績推移（件）

	令和5年度	令和6年度	令和7年度
介護予防サービス計画書作成数	1,894	1,779	1,513
委託件数	994	902	1,078

※事業対象者及び要支援者のうち総合事業のサービスのみを利用する場合には介護予防ケアマネジメントを実施する。

○地域包括支援センター別内訳

	白井中央	白井駅前	西白井駅前	合計
介護予防ケアマネジメント計画書作成数内訳	287	624	602	1,513

(2) 介護予防把握事業

総合相談支援事業における実態調査を兼ねて、フレイル状況の把握と状況に応じた情報提供等を実施した。

○実績推移（件）

	令和5年度	令和6年度	令和7年度
介護予防把握件数	570	603	555
健康リスクなし	391	386	335
医療リスクあり	38	21	10
介護リスクあり	47	38	27
虚弱の可能性	82	151	138
その他（困難ケース他）	5	3	2

上記のうちフレイル予防の情報提供 407 件、介護予防事業等の紹介 4 件
地域包括支援センター継続支援 36 件 の支援、引継ぎを行った。

3. 包括的支援事業

(1) 総合相談支援事業

地域の高齢者が住み慣れた地域で安心してその人らしい生活を継続していくことができるよう相談を受け、どのような支援が必要かを把握し、地域における適切な保健・医療・福祉サービス、機関又は制度の利用につなげる等の支援を行う。

① 総合相談支援件数 () は令和6年度

分 類	内 容	対応延件数	内 容	対応延件数
総合相談	認知症・若年性認知症	726 (1,466)	居宅サービス・介護用品や 住宅改修	2,888 (2,657)
	介護方法・本人や介護者の 療養的支援	260 (350)	施設サービス	356 (652)
	認定申請・事業対象者決定・ 利用拒否者導入支援	2,026 (2,186)	福祉制度・医療保険・ 経済問題	798 (762)
	医療・在宅医療・精神疾患	829 (940)	生活環境一般（見守り訪問 含む）	1,477 (1,513)
	通報等による安否確認対応 事案	136 (124)	介護予防・生活支援サービ ス	401 (248)
	消防・警察保護事案対応等	492 (1,471)	その他	791 (905)
小 計	11,180 (13,274)			
権利擁護相談支援件数合計（詳細は（２）権利擁護業務に記載）				872 (926)
総合相談と権利擁護の合計				12,052 (14,212)

相談支援実人数 …… 4,691 人（各地域包括支援センターでの年度初回相談者数の計）

※居宅サービスは、介護予防ケアマネジメントや指定介護予防支援に伴う業務を除く。

○地域包括支援センター別内訳

	白井中央	白井駅前	西白井駅前	合計
総合相談と権利擁護の合計	2,978	5,507	3,567	12,052

○実績推移（相談支援対応延件数）

	令和5年度	令和6年度	令和7年度
総合相談と権利擁護の合計	12,725	14,212	12,052

② 実態調査業務

75 歳以上独居世帯及び高齢者のみ世帯のうち親族が遠方または未把握の者、これまで相談履歴や利用者基本情報の無い者、転入者等状況に応じて実態調査員が訪問して調査を行った。

○ 実態調査件数（ ）は令和6年度

内 訳	件数	継続支援者数
白井中央地域包括支援センター	216 (210)	35 (32)
白井駅前地域包括支援センター	205 (257)	20 (3)
西白井駅前地域包括支援センター	134 (140)	1 (7)
訪問（利用者基本情報作成）件数 合計	555 (607)	56 (42)

③ ひとり暮らし高齢者等見守り事業（お元気みまもり事業）

ひとり暮らしの高齢者等のうち、申請のあった世帯に対して、研修を受けた住民ボランティア（見守りパートナー）が月2回訪問したり、福祉団体等が電話、ファックス、メールのいずれかを行って、地域交流の機会とするとともに、安否を把握する。

【事業の利用者】

内 訳 等	件数
事業利用者 - 訪問 35・電話 25・メール 3	63
世帯区分：ひとり暮らしの 65 歳以上	56

【見守りパートナー交流会・勉強会】

月 日	地 区	参加者数
R8. 2. 20	南山小、池の上小学校区	19 人
R8. 1. 29	第三小、大山口小、清水口小学校区	22 人
R8. 2. 19	第一小、第二小、七次台、桜台小学校区	8 人

(2) 権利擁護事業

認知症などの精神的な障害や身体的自立度の低さ等により、地域の住民や民生委員、介護支援専門員などの支援だけでは十分に問題が解決できない、適切なサービスなど繋がる方法が見つからない等の困難な状況にある高齢者に対し、成年後見制度の活用促進・老人福祉施設等への入居の支援・高齢者虐待への対応・消費者被害の防止に努める。

① 権利擁護対応相談支援件数

内 容	対応延件数			
	白井中央	白井駅前	西白井駅前	合計
高齢者虐待	2	256	156	414
成年後見制度	61	145	57	263
権利擁護全般	24	67	10	101
消費者被害	12	8	5	25
その他	16	6	47	69
合 計	115	482	275	872

② 高齢者虐待通報相談件数及び対応

	合計	内 訳
令和7年度中の高齢者虐待通報相談件数	7	
対応-虐待と判断した事例	5	(重複有) 身体的虐待 4・心理的虐待 4・ 放棄 2・性的 1
令和6年度以前からの継続支援件数	9	

③ 高齢者虐待の解決・改善率

分類	具体例	実件数	全体に占める割合(%)
解決	高齢者虐待について、施設入所により分離となった、介入により虐待が解消したなど。	4	28.6
改善	サービスの利用や医療受診に拒否的であったが、地域包括支援センターの介入により、利用や受診に至ったなど。	0	0
継続支援中	高齢者虐待について介入しているが、大きな改善が見られない、虐待が継続しているなどで支援が継続している、など。	8	57.1
死亡・入院により終結 他	高齢者虐待や権利擁護の問題があり介入していたが、病気により長期入院されたため終結となった、など。	2	14.3
合 計		14	100

④ 成年後見制度の活用促進

成年後見制度に関する制度説明を行ったり、親族による成年後見制度の申立支援を行ったほか、認知症高齢者等に対して成年後見制度の申立てを行える親族がいないと思われる場合や、親族があっても申立てを行う意思がない場合で、成年後見の利用が必要と認められる場合、市長申立につなげる準備を行った。

○相談支援内容の内訳

種 別	対応延件数
成年後見制度市長申立の準備・申立	0
本人や親族による法定後見申立手続きの支援	80
親族後見人・第三者後見人業務に対する支援	43
窓口や訪問による制度説明	79
その他（事業者等からの相談など）	61
合計	263

（３）包括的・継続的ケアマネジメント支援事業

地域の高齢者が住み慣れた地域で暮らすことができるよう、包括的・継続的なケア体制の構築、地域における介護支援専門員のネットワークの構築・活用、介護支援専門員に対する日常的個別指導・相談、地域の介護支援専門員が抱える支援困難事例等への指導・助言を行なう。
また、体制構築、利用者支援の目的を達成するために、地域ケア会議を実施する。

① 介護支援専門員（ケアマネジャー）への支援・助言

○地域の介護支援専門員を支援するため、関係機関との連絡調整や指導・助言を行った。

内 容	対応延件数			
	白井中 央	白井駅 前	西白井 駅前	合計
介護支援専門員からのケアプラン相談	3	12	19	34
主治医等関係機関連携支援	0	1	2	3
同行訪問によるケアマネ指導助言	2	4	12	18
困難事例におけるサービス担当者会議出席、指導助言	0	2	1	3
ケアプラン個別指導助言	2	1	2	5
主任介護支援専門員活動支援	0	0	0	0
介護支援専門員への困難事例指導助言	9	18	14	41
介護支援専門員への情報提供支援等	9	12	14	35
ケア会議・ケアカンファレンスの実施（ケアマネジャーが参加）	0	0	2	2
合 計	25	50	66	141

② 地域ケア個別会議（ご近所支え合い会議）

担当地域包括支援センター	検討ケース数
白井中央地域包括支援センター	3
白井駅前地域包括支援センター	3
西白井地域包括支援センター	2

③ 地域ケア推進会議

地域ケア推進会議については、地域包括支援センターが主催する担当圏域会議（見守りパートナー交流会を兼ねる）において、担当地区の地域課題を対応策について検討を行った。

【地域包括支援センター主催担当圏域会議（見守りパートナー交流会・勉強会）】（再掲）

月 日	地 区	参加者数
R8. 2. 20	南山小、池の上小学校区	19 人
R8. 1. 29	第三小、大山口小、清水口小学校区	22 人
R8. 2. 19	第一小、第二小、七次台、桜台小学校区	8 人

4. 指定介護予防支援業務

要支援 1・2 と認定された者に対する介護予防支援を行った。また、その業務の一部を居宅介護支援事業所に委託した。

○実績推移（件）

	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
介護予防ケアプラン作成数	2, 891	2, 994	3, 008
委託件数	1, 803	1, 728	1, 728

※要支援者のうち介護予防給付のサービスを利用する場合には介護予防支援を実施する。

○地域包括支援センター別内訳

	白井中央	白井駅前	西白井駅前	合計
介護予防ケアプラン作成数	777	860	1, 371	3, 008

5. 市の事業との連携

(1) 在宅医療・介護連携推進事業

最期まで住み慣れた地域で生活が続けることができるよう、在宅医療と介護を一体的に提供できる体制を構築するため、医療・介護資源の把握、連携上の課題抽出や対応策の検討、医療・介護関係者の研修などに取り組む。

① 白井市在宅医療・介護連携、認知症対策推進協議会の開催

在宅医療と介護の連携体制の構築、および認知症対策について検討することを目的に平成 29 年度に協議会を設置し、現在年間 2 回の会議を開催。
地域包括支援センター長は事務局として会議に出席。

② 課題別ワーキングの運営

在宅医療・介護連携、認知症対策における様々な課題の解決に向けて、具体的に検討を行うために、課題別にワーキングを設置。市内医療・介護職・行政機関の方がワーキングメンバーとして参加し、定期的に話し合いを実施。地域包括支援センター職員は事務局として運営に協力。

令和 7 年度課題別ワーキング	実績
介護施設での救急時連携	1 回実施 介護施設における救急時対応の現状と課題の把握、介護施設と救急隊の相互理解促進と課題解決に向けた検討
認知症支援	2 回実施 認知症見守り訓練実施に向けた検討

③ 救急医療情報キットの普及

実態調査等の訪問や窓口での相談時、救急医療情報キットの設置が必要な高齢者にキット配布を実施。令和 7 年度配布数 367 本。

④ 在宅医療に関する相談の対応

総合相談業務において、市民だけではなく医療・介護関係者から在宅医療に関する相談に対応。
医療に関する相談件数：令和 7 年度 204 件のうち、在宅医療についての相談は 29 件。

⑤ 多職種連携研修会の開催

月 日	内 容	参加人数
R7. 10. 31	「多職種が関わる入退院時連携研修会」	26 人
R7. 12. 3	「在宅における看取り支援研修会」	24 人

(2) 生活支援体制整備事業

介護予防・日常生活支援総合事業のサービス充実を図るとともに、地域の見守り・助け合いの資源を開発します。多様な主体が連携し、地域協働による取り組みを開発する会議である「協議体」を運営する。

① 地域ぐるみネットワークふれあい会議（協議体）

高齢者の見守り・支え合いに関する取組を検討する地域ぐるみネットワーク ふれあい会議については、生活支援コーディネーター業務と共に外部委託のうえで実施した。

② 白井高齢者見守りネットワーク（しろい高齢者みまもりネット）

心配な高齢者・困っている様子的高齢者を発見したときに連絡しやすい体制をつくるため、民間事業者や市内福祉団体等、介護保険サービス事業者や公的機関、学校等に、ふだんの業務の中で心配な高齢者がいないか気にかけてもらう「緩やかな見守り」を依頼している。

地域包括支援センターにおいては、市民からの相談内容を消費生活センターと共有、ネットワーク事業者等からの連絡先を担っている。

【令和7年3月31日現在の協力者数】

協力事業者…115 か所 協力団体…56 か所 協力機関…83 か所

【令和7年4月～令和8年3月の安否確認に関する相談・通報事例】

45 件（うち民間事業者4件） ※民生委員、一般住民や親族からの相談・通報も含む。

(3) 認知症総合支援事業

「認知症になっても本人の意志が尊重され、できる限り住み慣れた地域のよい環境で暮らし続けることが出来る社会」の実現を目的として、認知症の容態の変化に応じ、全ての期間を通じて必要な医療、介護、生活支援が効果的に提供される支援体制づくりを進め、認知症の人や家族等を支える各種事業を実施する。

① 認知症の状態に応じた対応体制づくり

各地域包括支援センターの認知症地域支援推進員（又は認知症コーディネーター）等が、初期集中支援チーム員会議に参加し、初期集中支援チーム支援事例について検討、情報連携を行った。

実績内容	実績
初期集中支援チーム員会議への参加	6 回
検討ケース数	5 ケース

② 当事者・家族支援の場の開催、認知症の人や家族を支えられる人材育成

認知症カフェや家族会等の開催支援および相談対応

開催数	支援内容	参加人数
10 回	認知症サポーター養成講座	663 人
43 回	お楽しみ処（認知症カフェ） 2 か所定期開催	延 405 人
1 回	家族介護教室（交流会含む）	14 人

(4) 地域ケア会議推進事業

地域包括支援センターや市が主催し、フォーマル・インフォーマルの多様な関係者が協働し、介護等が必要な高齢者の住みなれた住まいでの生活を地域全体で支援していく。併せて、ケアマネジャーのケアマネジメント支援を行う。個別ケースの検討により共有された地域課題を地域づくりや資源開発、政策形成につなげていくことで、地域包括ケアシステムの構築の推進を図る。

○自立支援型地域ケア会議への協力

- ・事業対象者、要支援１・２の認定者のうち新規及びケアプランの評価を控えた利用者のうち、通所型サービスの利用者及び訪問型サービス（基本型を除く）、福祉用具貸与をケアプランに位置付けている生活機能の改善可能性がある事例検討について、事例提供者及び助言者（保健師及び看護師）として出席した。

	月 日					
白井中央	R7. 6. 25	R7. 8. 27	R7. 9. 24	R7. 11. 26	R7. 12. 17	R8. 2. 25
白井駅前	R7. 6. 25	R7. 7. 23	R7. 10. 22	R8. 1. 21		
西白井駅前	R7. 7. 23	R7. 8. 27	R7. 10. 22	R7. 11. 26	R7. 12. 17	R8. 2. 25

○課題支援型地域ケア会議

- ・要介護認定者のうち、支援困難及び生活援助の訪問回数が多い利用者のケアプランの検証について助言者として出席を求めるが対象事例が無く開催されなかった。

6. その他の活動状況

①資質の向上：地域包括支援センター職員の研修会への参加

	白井中央	白井駅前	西白井駅前	合計
回数	36	28	21	85
延べ参加人数	63	51	56	170

②地域包括支援センターの周知啓発・その他講座

	白井中央	白井駅前	西白井駅前	合計
回数	2	13	1	16

7. 市（基幹機能）における後方支援の実績

市（基幹機能）は、3カ所の委託地域包括支援センターの後方支援や総合調整を行っている。

①地域包括支援センターへの後方支援件数

市（基幹機能）における後方支援件数の集計を行う。

内 訳 等	R 6	R 7
委託地域包括支援センター後方支援件数	43	41
介護保険の新規申請や窓口対応件数	136	113

②地域包括支援センター職員やケアマネジャー対象の勉強会の開催

月 日	内 容	参加者数
R7. 5. 21	小学校区まちづくり協議会について（地域包括支援センター対象）	8 人
R7. 8. 20	徘徊対策について（相互研修）（地域包括支援センター対象）	8 人
R7. 11. 19	マイナ保険証について	18 人
R8. 2. 18	精神疾患の方への対応について	21 人